

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月17日更新

事務事業名		職員採用事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務部	課長名	中村 誓丞	
	施策	25	行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	松田 勝	
	基本事業	82	職員の人材育成	所属班	人事班	(内線)	1222	
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10938	法令根拠	地方公務員法第15条	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	退職者補充、適正な定員管理に伴う事務 ・熊本県町村会取りまとめによる統一共同試験による実施 年1回(9月) ・統一共同試験では確保できない場合は市単独で採用試験を実施。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	【申込み】公告、市広報紙、ホームページにより募集を行う。 【第1次試験】申込者に対し第1次試験を実施する。 【第2次試験】第1次試験合格者に対し第2次試験を実施し、合格者を職員採用候補者名簿に登載する。
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】11 消耗品費 19 負担金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	共同試験菊池ブロック会議(日程、会場等調整)出席。募集。申し込み受付。一次試験会場準備。一次試験。二次試験。合格発表。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		共同試験については、前年度と同様。 平成25年度において身体障害者枠で中途採用を行う
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 試験回数	イ: 人	独自試験実施に伴う時間外勤務手当、委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市職員採用試験を受けようとする者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 受験者数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	能力の実証と公平な受験が出来る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: スムーズにできた、適正な採用試験が実施できた割合 % (単位)
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
意図である「能力の実証と公平な受験が出来る」からすると、適正な採用試験の実施が成果指標となる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
① 活動指標	ア 回		1	1	1	1	2	1	1	1	
	イ 人		0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 人		122	69	80	77	80	80	80	80	
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	454	336	521	394	817	700	700	700
		(A) 事業費計	千円	454	336	521	394	817	700	700	700
		(A)のうち指定経費	千円	438	318	503	376	674	503	503	503
		(A)のうち時間外、特勤	千円	139	129	188	175	338	327	327	327
		正規職員従事人数	人	6	4	11	14	17	17	17	17
延べ業務時間	時間	490	600	500	780	500	500	500	500		
(B) 人件費計	千円	2,018	2,422	2,019	3,175	2,019	2,019	2,019	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,472	2,758	2,540	3,569	2,836	2,719	2,719	700		

事務事業名	職員採用事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 適正な採用試験は実施可能である。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の成果指標が100%であり向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 職員の任用については、地方公務員法第15条で「受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基いて行わなければならない」とあり、採用試験を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 統一共同試験に参加することにより、必要経費を最小限に抑えている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 採用試験であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員採用試験は市の組織運営を維持していくために実施する内部事務である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・試験実施については、良好に終了し、二次試験合格者
行政(大卒程度)3名、一般事務(高卒程度)2名であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在は基本的な事務職として行政、一般事務を中心に試験を実施しているが、得意な能力を持った多様な人材を確保していくための試験実施を検討している。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

公平公正な採用を行うため、職種、受験資格の設定には注意が必要である。